

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	15,179,224	15,268,758	18,241,896
経常利益	(千円)	1,784,809	1,848,474	1,603,670
四半期(当期)純利益	(千円)	841,559	1,181,949	793,787
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	952,971	1,144,347	953,726
純資産額	(千円)	8,629,080	9,637,318	8,629,835
総資産額	(千円)	18,835,597	18,723,569	17,786,046
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	110.73	155.52	104.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.8	51.5	48.5

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.76	103.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景に緩やかな回復傾向にある一方、欧州債務問題や新興国経済の減速懸念、消費者価格の下落、競争激化が継続し先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあって、当社グループは引き続き、製品在庫管理の徹底、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましてはサービスの更なる質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はH I Dバルブ、自転車関連商品等が好調に推移し、また東日本大震災の影響による新車販売の低迷により前期は減収となっていた純正O E Mが回復し、15,268,758千円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

損益面につきましては販売費及び一般管理費が減少しましたが原価率が悪化したことにより営業利益は、1,928,278千円(前年同四半期比2.8%減)となり、経常利益は売上割引及び為替差損が減少し1,848,474千円(前年同四半期比3.6%増)となりました。四半期純利益は災害による損失が減少し、法人税等を計上した結果1,181,949千円(前年同四半期比40.4%増)となりました。

当社グループの事業は、冬季製品(スキーキャリア・タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましてはH I Dバルブが好調に推移し、また東日本大震災の影響による新車販売の低迷により前期は減収となっていた純正O E Mが回復し、車関連事業の売上高は12,528,981千円(前年同四半期比0.4%増)となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少がありましたが、原価率が悪化したことにより営業利益は2,317,868千円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移し売上高は1,294,709千円(前年同四半期比1.3%増)となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は256,347千円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

介護関連事業

介護関連事業につきましては、売上高は1,445,067千円(前年同四半期比1.9%増)となりました。損益面につきましては、原価率の改善がありましたが、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は104,650千円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ781,173千円増加の14,448,490千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,952,076千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,193,383千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ156,348千円増加の4,275,078千円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ937,522千円増加の18,723,569千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ219,854千円増加の5,489,417千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が212,453千円減少しましたが、返品調整引当金が247,100千円、支払手形及び買掛金が212,108千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ289,815千円減少の3,596,833千円となりました。これは主に社債の償還によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ69,960千円減少の9,086,250千円となりました。

なお、有利子負債残高は446,120千円減少の2,191,240千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,007,483千円増加の9,637,318千円となりました。これは主に利益剰余金が1,045,150千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は801,556千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,200	75,952	
単元未満株式	普通株式 4,685		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,952	

- (注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が32株含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎五丁目 33番11号	329,000		329,000	4.14
計		329,000		329,000	4.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 上席執行役員 兼 第3テクニカルグループ担当 兼 技術研究所長	取締役 兼 執行役員 技術研究所長	徳田 勝	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,180,457	5,228,381
受取手形及び売掛金	1 2,501,115	1 4,694,498
有価証券	651,029	1,123,540
製品	2,112,489	2,070,762
仕掛品	135,954	139,317
原材料及び貯蔵品	278,312	319,663
その他	810,755	875,389
貸倒引当金	2,797	3,063
流動資産合計	13,667,317	14,448,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	918,698	891,482
機械装置及び運搬具(純額)	193,384	196,184
工具、器具及び備品(純額)	214,573	236,915
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	30,097	-
有形固定資産合計	1,840,225	1,808,053
無形固定資産	193,891	174,678
投資その他の資産		
投資有価証券	706,070	683,992
長期貸付金	473,212	456,828
その他	905,430	1,173,842
貸倒引当金	100	22,316
投資その他の資産合計	2,084,613	2,292,346
固定資産合計	4,118,729	4,275,078
資産合計	17,786,046	18,723,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,263	2,296,372
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	243,360	193,360
1年内償還予定の社債	368,600	368,600
未払法人税等	453,362	485,024
賞与引当金	441,906	229,452
返品調整引当金	323,000	570,100
その他	1,019,070	1,010,508
流動負債合計	5,269,563	5,489,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	1,079,200	815,600
長期借入金	610,200	477,680
退職給付引当金	1,036,716	1,093,801
役員退職慰労引当金	586,013	635,103
その他	574,517	574,648
固定負債合計	3,886,648	3,596,833
負債合計	9,156,211	9,086,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	4,837,786	5,882,936
自己株式	183,187	183,252
株主資本合計	8,714,551	9,759,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,979	196,989
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	109,046	122,659
その他の包括利益累計額合計	84,715	122,317
純資産合計	8,629,835	9,637,318
負債純資産合計	17,786,046	18,723,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1 15,179,224	1 15,268,758
売上原価	1 9,224,369	1 9,398,023
売上総利益	5,954,854	5,870,734
販売費及び一般管理費	1 3,970,365	1 3,942,455
営業利益	1,984,489	1,928,278
営業外収益		
受取利息	16,085	21,873
受取配当金	15,477	18,076
補助金収入	16,186	5,728
その他	7,465	7,968
営業外収益合計	55,215	53,647
営業外費用		
支払利息	28,218	24,870
売上割引	153,989	52,660
為替差損	34,714	2,104
支払手数料	36,200	32,807
その他	1,772	21,009
営業外費用合計	254,894	133,451
経常利益	1,784,809	1,848,474
特別利益		
固定資産売却益	547	395
投資有価証券売却益	4,634	-
特別利益合計	5,182	395
特別損失		
固定資産除却損	5,675	1,250
固定資産売却損	-	174
投資有価証券評価損	482	-
災害による損失	41,155	-
特別損失合計	47,313	1,424
税金等調整前四半期純利益	1,742,678	1,847,445
法人税、住民税及び事業税	817,706	771,874
過年度法人税等戻入額	-	30,000
法人税等調整額	83,413	76,377
法人税等合計	901,119	665,496
少数株主損益調整前四半期純利益	841,559	1,181,949
四半期純利益	841,559	1,181,949

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	841,559	1,181,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,640	23,989
為替換算調整勘定	26,228	13,612
その他の包括利益合計	111,412	37,601
四半期包括利益	952,971	1,144,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952,971	1,144,347
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
1 減価償却方法の変更	当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
1 税金費用の計算	一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	206,089千円	130,578千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。	1 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	411,396千円	326,716千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,400	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,600	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,999	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	60,798	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー ・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,482,394	1,278,345	1,418,483	15,179,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,482,394	1,278,345	1,418,483	15,179,224
セグメント利益	2,351,006	283,470	138,643	2,773,121

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,773,121
全社費用(注)	788,632
四半期連結損益計算書の営業利益	1,984,489

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー ・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,528,981	1,294,709	1,445,067	15,268,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,528,981	1,294,709	1,445,067	15,268,758
セグメント利益	2,317,868	256,347	104,650	2,678,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,678,866
全社費用(注)	750,587
四半期連結損益計算書の営業利益	1,928,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110.73円	155.52円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	841,559千円	1,181,949千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	841,559千円	1,181,949千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 60,798千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。